

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常川 謙二

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,830	—	△120	—	△121	—	△160	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.27	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)平成22年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,387	15,059	64.4	773.74
21年3月期	21,559	15,089	70.0	775.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,059百万円 21年3月期 15,089百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	11,903	—	△17	—	△41	—	59	—	3.03
連結累計期間	25,376	△10.6	348	—	295	—	471	—	24.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	19,587,349株	21年3月期	19,587,349株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	124,677株	21年3月期	123,677株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,462,819株	21年3月期第1四半期	19,479,322株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.平成22年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業界において好転の兆しが現れ始めましたが、前年後半から続く大幅な景気減退から回復するに至っておらず、消費は低迷し生産活動もきわめて低い水準で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましても、一部の電子部品業界では需要が回復傾向となってきましたが、全体的には需要レベルはきわめて低調な状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を図るとともに、高付加価値製品関連ビジネスや中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化といった分野へ経営資源をさらにシフトさせ、経営の変革に努めてまいりました。しかしながら、世界的な需要の減少が大きく影響し、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は58億3千万円、営業損失は1億2千万円、経常損失は1億2千1百万円、四半期純損失は1億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品業界の一部で需要の回復傾向がみられましたが、全体的には電気・電子部品や自動車部品といった関係業界での需要が大きく落ち込んだ状況が継続し、その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は39億4千1百万円、営業損失は5千7百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、携帯電話などでのフレキシブル回路基板用途向け需要が回復傾向となり、持ち直しの状況となってきましたが、全体としては前年同期の需要レベルには至らず、減収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子機器部品などの業界向け需要が国内及び中国・アジア市場において大きく落ち込んだまま推移したため、大きく減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、ハードディスクや携帯電話用途で需要が回復し始めましたが、電気絶縁用アラミッド材料が自動車部品や重電関連用途で需要が大きく落ち込んだまま推移したため、全体では大きく減収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に対する需要が前年後半から引き続き低迷したまま推移したため、全体としてかなり減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客である製紙業界において新規顧客の獲得や販売シェアのアップといった拡販につながる成果が一部にありましたが、全体的には製紙業界での減産強化が継続したため、関係製商品の需要が大きく落ち込みました。その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は16億6千5百万円、営業利益は2千7百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、新規顧客への拡販も進んできましたが、製紙業界での減産強化に伴う需要減の影響が大きく、工業用殺菌剤を含めたファインケミカルズ全体では減収となりました。

(製紙用化学品)

製紙業界での減産強化と、ナフサ価格に連動した関係商品の販売価格値下げもあり、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が国内景気の悪化に伴う消費の低迷や円高の影響を受けて大きく減収となったため、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は2億2千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、233億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億2千7百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が5億2千4百万円減少したものの、現金及び預金が14億2千1百万円、受取手形及び売掛金が6億2千6百万円、投資有価証券が3億2千7百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、83億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億5千7百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億円減少したものの、長期借入金が12億円、支払手形及び買掛金が6億2千9百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、150億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億8千2百万円、為替換算調整勘定が4千5百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が2億5千8百万円減少（1億6千万円の四半期純損失の計上及び9千7百万円の剰余金の配当）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億2千1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が6億1千9百万円増加したこと、仕入債務が6億1千7百万円増加したこと、及びたな卸資産が5億2千8百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として1億1千5百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千1百万円の資金増加となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを12億円実行したこと、短期借入金の借入れを5千万円実行したこと、長期借入金の約定返済により2億円支出したこと、及び配当金として8千8百万円を支出したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、一部の業界において好転の兆しが現れ始めたものの、いまだ前年後半から続く大幅な景気減退から回復するに至っておらず、先行きへの不透明感が懸念される状況であります。

このような情勢のもとで、当社グループは引き続きこれまでの経営戦略に沿って、顧客ニーズに対応したきめ細かな営業活動や独自技術の深耕と応用、さらには中国・アジア市場を中心としたグローバルな事業展開をさらに進め、また一方では全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を図り、経営の変革に努めてまいります。

なお、連結業績予想（平成21年 5月15日発表）の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,901	5,044,898
受取手形及び売掛金	7,138,951	6,512,756
有価証券	311,114	338,947
たな卸資産	1,926,768	2,451,371
その他	539,105	523,876
貸倒引当金	△12,417	△6,927
流動資産合計	16,369,424	14,864,922
固定資産		
有形固定資産	3,196,559	3,178,869
無形固定資産	239,712	260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,825	1,391,924
その他	2,394,786	2,396,441
貸倒引当金	△533,176	△533,224
投資その他の資産合計	3,581,435	3,255,141
固定資産合計	7,017,707	6,694,441
資産合計	23,387,131	21,559,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591,478	2,961,832
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,200,000
未払法人税等	11,841	21,929
賞与引当金	66,275	129,000
その他	449,289	289,085
流動負債合計	5,618,884	5,051,847
固定負債		
長期借入金	2,100,000	900,000
退職給付引当金	382,378	394,748
役員退職慰労引当金	27,227	54,870
その他	199,638	68,820
固定負債合計	2,709,243	1,418,439
負債合計	8,328,127	6,470,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,722,817	4,981,040
自己株式	△42,629	△42,439
株主資本合計	14,681,681	14,940,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,671	223,741
繰延ヘッジ損益	74	229
為替換算調整勘定	△29,423	△74,986
評価・換算差額等合計	377,322	148,983
純資産合計	15,059,004	15,089,077
負債純資産合計	23,387,131	21,559,363

(2) 四半期連結損益計算書
(前第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,555,466
売上原価	7,566,065
売上総利益	989,401
販売費及び一般管理費	822,656
営業利益	166,745
営業外収益	
受取利息	14,629
受取配当金	17,404
特許権収入	16,985
その他	10,389
営業外収益合計	59,409
営業外費用	
支払利息	12,972
債権売却損	4,735
その他	1,440
営業外費用合計	19,148
経常利益	207,006
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
その他	1,754
特別利益合計	134,197
特別損失	
固定資産除却損	7,790
減損損失	16,529
その他	3,980
特別損失合計	28,300
税引前四半期純利益	312,902
法人税、住民税及び事業税	57,000
法人税等調整額	64,008
法人税等合計	121,008
四半期純利益	191,894

(当第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,830,143
売上原価	5,218,842
売上総利益	611,300
販売費及び一般管理費	731,371
営業損失(△)	△120,071
営業外収益	
受取利息	3,919
受取配当金	12,289
その他	6,177
営業外収益合計	22,386
営業外費用	
支払利息	15,353
債権売却損	2,125
為替差損	3,597
その他	2,640
営業外費用合計	23,717
経常損失(△)	△121,401
特別損失	
固定資産売却損	1,749
固定資産除却損	12,486
投資有価証券償還損	8,503
特別損失合計	22,739
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,141
法人税、住民税及び事業税	17,500
法人税等調整額	△736
法人税等合計	16,763
四半期純損失(△)	△160,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(前第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	312,902
減価償却費	143,104
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,754
受取利息及び受取配当金	△32,034
支払利息	12,972
為替差損益(△は益)	8,051
売上債権の増減額(△は増加)	435,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△619,298
その他	△155,275
小計	184,998
利息及び配当金の受取額	32,765
利息の支払額	△12,993
法人税等の支払額	△261,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,557
その他	348,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△565
配当金の支払額	△88,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,539

(当第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,141
減価償却費	158,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,370
受取利息及び受取配当金	△16,208
支払利息	15,353
固定資産売却損益(△は益)	1,749
固定資産除却損	12,486
投資有価証券償還損益(△は益)	8,503
売上債権の増減額(△は増加)	△619,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	528,783
仕入債務の増減額(△は減少)	617,611
その他	72,063
小計	570,632
利息及び配当金の受取額	17,443
利息の支払額	△13,890
法人税等の支払額	△23,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115,402
有形固定資産の売却による収入	180
投資有価証券の取得による支出	△299
その他	△2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△189
配当金の支払額	△88,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,465,901

前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

また、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
営業利益又は 営業損失(△)	△57,992	27,111	31,434	553	△120,624	△120,071

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。